

取組実績の概要（2 ページ以内）

大学教育再生加速プログラム（以下、AP）において、(1)教育方法の改善 (2)教育プログラムの改善 (3)学習支援の強化 (4)学修成果の多面的把握 (5)高大接続の強化 (6)事業成果の三方発信という 6 つの事業に取り組み、以下のような成果を得た。

取組と成果

(1)教育方法の改善 これまでの取組でのべ 418 科目の授業内スタッツデータを測定・分析し、その結果を活用することによって授業改善を図ってきた。測定結果に基づいて半期毎に学部長面談を実施し、授業改善の努力を人事考課に反映することによって、データに基づく新たな全学的な授業改善の PDCA サイクルを確立することができた。本取組の結果、授業評価における授業満足率が上昇し（平成 26 年度:45.7%→令和元年度:48.3%）、同時に、AL のさらなる推進にも成功し、AP 採択前に比べて高次の PBL 科目数が増加し（H26:22 科目→R1:54 科目）、学生 1 人あたりの AL 科目受講数も増加した（H26:6.0 科目→R1:7.6 科目）。

(2)教育プログラムの改善 AP を機に導入した授業外学習に関するルール（シラバス記載の詳細化、成績評価割合 20%以上）が定着し、シラバスの記載内容を組織的にチェックする体制を確立することができた。学生が学習計画をたてる際、シラバスに詳述されている授業外学習の内容および所要時間を考慮することが一般化し、これにより授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進され、結果、学生の授業外学習時間が飛躍的に伸長した（H26:8.5 時間/週→R1:17.3 時間/週）。また、学生が自ら LMS*上に毎週の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量を記録する方法を確立し、複数クラス設置科目の担当教員が集まり、学生の授業外学習行動に基づいて教育プログラムの改善に取り組むなど、学生の学習実態に即した授業改善が具体的に図られた。*Learning Management System

(3)学習支援の強化 AP 事業で整備したラーニングコモンズの認知度が上がり（経営学部 H26:10.2%→R1:88.0%、情報マネジメント学部 H26:0.0%→R1:90.7%）、多様な学習場面で活用されるようになった（利用実績 H28:1.2 回/週→R1:1.7 回/週）。また、探究型学習支援を目的に整備した学習スペースの利用件数は H29 の 264 件から R1 には 699 件（2.65 倍）となり利用定着が着実に進んでいる。さらに、学生が授業外で他の学生の学習を支援（ピア・サポート）する活動の運営ノウハウが蓄積され、年間 30 件程度の学生主体の学習支援企画・イベントが実施されるようになった。また、課外講座の開講など学習支援センターによる授業外学習の支援件数は直近 3 年間連続で年間 1,500 件を超え（H29, H30, R1）、年度目標 875 件（R1）を大きく上回った。さらに、技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上し（H26:44.8%→R1:74.8%）、GPA と合わせた学修成果の多面的把握が可能となり、学習行動と学修成果を合わせた総合的な学習指導（実施率 R1:91.5%）の充実に繋がった。このような学生に対するきめ細やかな取組の結果、退学率が大幅に低下した（H26:2.7%→R1:1.3%）。

(4)学修成果の多面的把握 技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上し、PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制が整ったことで、半期に一度のアカデミックアドバイザーとの面談において、GPA や既修得単位数、授業出席状況に加えて、PROG テストの結果を活用し、学生の特性（強み・弱み）を踏まえた的確な指導・アドバイス・フォローを行えるようになった。また、卒業生 527 名（H28～R1）に対してアンケート調査を実施した結果、67.0%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」と回答し、本学における学習が卒業後においても有効に機能していることがわかった。

(5)高大接続の強化 開発した「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」は予想を超える大きな反響を得て、目標数を大きく上回るのべ 28 の高校で採用され、4,000 名を超える高校生が受講した。また、効果検証結果からプログラムの有効性を確認することができたため、本学の入学前教育として全入学予定者に対してプログラムを実施することにした。

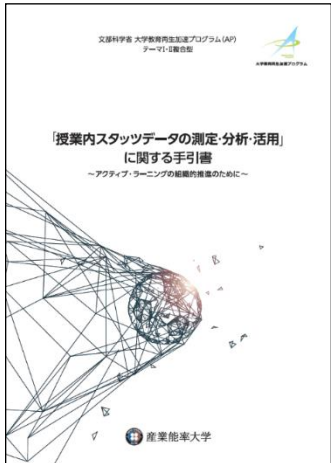
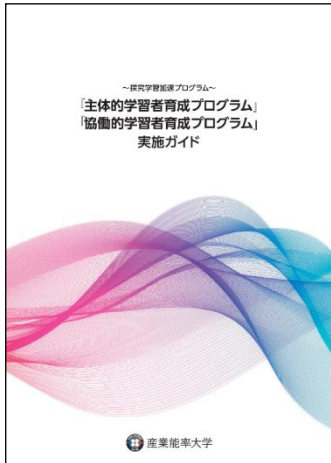
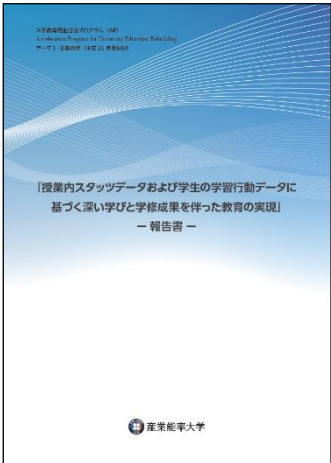
(6)事業成果の三方発信 特設サイトにより事業進捗を広く発信し、国際シンポジウム（河合塾主催）や大学教育研究フォーラム（京都大学高等教育研究開発センター主催）、教育フォーラム（九州産業大学主催）など計 32 件のシンポジウム等で事業成果を発表し、大学教育学会や初年次教育学会などで計 3 回発表・報告を行った。また、『IDE 現代の高等教育』や教育学術新聞、リクルート進学総研『カレッジマネジメント』などのメディアにおいて計 6 回 AP の取組と成果が取り上げられた。さらに、本学の授業改善や学修

成果の可視化の取組に注目いただき、横浜商科大学 FD 研修会において発表を行った。加えて、毎年度、高校教員向け研修等を開催し、本学の教育改善の取組に興味を持った高校の先生方など、のべ 4,654 名 (H27～R1) に参加いただいた。

事業成果の普及

AP 事業を通じて得られた成果を 3 つの刊行物にまとめ、高校・大学・企業等に配布し、広く事業成果を発信した。これらの刊行物により、AP 事業での取組と成果が広く長く波及していくことが期待できる。

[刊行物]

『授業内スタッツデータ測定・分析・活用』に関する手引書 ～アクティブ・ラーニングの組織的推進のために～ (令和元年 9 月発行)	探究学習加速プログラム『主体的学習者育成プログラム』『協働的学習者育成プログラム』実施ガイド (令和元年 11 月発行)	『授業内スタッツデータおよび学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現』-報告書- (令和 2 年 3 月発行)
		

必修指標の達成度

全般的に計画に沿って順調に事業を推進することができた。必修指標の達成度においては、令和元年度実績は平成 26 年度実績との比較において、全 14 項目中 12 項目において実績値が向上・改善・維持した。

【必須指標の達成度】

	平成 26 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
1. アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合	32.5%	43.5%	39.9%
2. アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	23.9%	26.1%	21.7%
3. アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	100.0%	100.0%	100.0%
4. 学生 1 人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	6.0 科目	10.6 科目	7.6 科目
5. アクティブ・ラーニングを行う専任教員数の割合	88.6%	92.4%	93.3%
6. 学生 1 人当たりのアクティブ・ラーニングに関する授業外学習時間	4.1 時間/週	12.0 時間/週	9.6 時間/週
7. 退学率	2.7%	2.3%	1.3%
8. プレースメントテストの実施率	100.0%	100.0%	99.7%
9. 授業満足度アンケートを実施している学生の割合	92.8%	91.0%	92.9%
10. 授業満足度アンケートにおける授業満足率	45.7%	52.0%	48.3%
11. 学習行動調査の実施率	92.8%	91.0%	92.9%
12. 学修到達度調査の実施率	91.5%	92.4%	97.6%
13. 学生の授業外学修時間	8.5 時間	16.5 時間	17.3 時間
14. 学生の主な就職先への調査	0 件	0 件*	0 件*

* 平成 30 年度より調査は「隔年」で実施しており、令和元年は調査年度にあたらなかった。平成 30 年度は、目標値 40 件 (全学部) に対して実績値 40 件で目標を達成している。